

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
施策の目的	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(魅力ある職場環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が育ち定着する「いきいきとした職場づくり」に向け、職場環境の整備、新入社員や中堅、幹部などの段階に応じた合同研修、企業自らが行う社内研修を支援しており、就職後3年定着率は徐々に上昇しているが、大卒ではまだ全国と比べ低い水準にある。 女性の出産・育児を理由とした離職の割合は減少しているが、子育て支援のための柔軟な働き方の制度を導入する事業者の割合は依然として低い水準にある。 <p>②(在職者のスキルアップ等支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の競争力強化に向け、先進技術の研修や、若手技術者を指導する熟練指導者の派遣、技術者を大学等へ派遣して行う長期研修の経費助成などを行っているが、企業の慢性的な人手不足の影響もあり、利用する企業は少ない状況にある。 島根の伝統技能や熟練の技を継承する人材の育成については、技能者の競技大会への参加支援や優秀な技能者の表彰などを行っているが、職人を目指す若者が減っている。 <p>③(地域産業が必要とする人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等技術校において就職に必要な専門的スキルや知識を習得するための職業訓練を実施しているが、資格取得や就職率の高さなどのメリットについてはあまり知られておらず、定員を大きく下回る訓練科もある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすい職場づくりの事例をテレビや新聞、SNS等様々な媒体を用い幅広く紹介した。 誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりの取組を進めるため、いきいき職場づくり支援補助金の補助対象者や補助上限額等を拡充して支援した。 技術校入校生確保のため、定員充足率が低迷している訓練科に推薦入校制度を導入した。 熟練技術者の派遣による研修期間の要件緩和を行い、中小企業の利用促進を図った。
今後の取組 の方向性	<p>①(魅力ある職場環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善に向け、経営者や幹部職員への働きかけを行うとともに、中小企業にも利用しやすい経費補助などの支援策を継続し、取組を後押ししていく。 子育てや介護との両立がしやすく、誰もが安心して働き続けられる職場環境づくりの取組が一層進むよう、職場づくりの奨励金制度等により引き続き支援するとともに、育児・介護休業法の改正等も踏まえ、支援の充実を図る。 <p>②(在職者のスキルアップ等支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業に人材育成の必要性を伝え、制度の利用を進めていく。 技能を尊重する気運の醸成を図るため、ものづくりへの関心の喚起や若年者へのPR、職人の地位向上を推進する。 事業主等のニーズを取り入れたカリキュラムの充実を図る。 <p>③(地域産業が必要とする人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等技術校の職業訓練について、オープンキャンパスの開催や広報の充実等によるイメージアップを図り、訓練生の増加を図る。

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり奨励事業	中小・小規模事業者等	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる	108,030	142,947	女性活躍推進課
2	しまねいきいき職場づくり推進事業	県内企業	誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと、社員の職場定着	72,814	92,852	雇用政策課
3	しまねものづくり人材育成促進事業	製造業を営む中小企業	ものづくり企業の持続的成長に必要な人材の確保	29,073	40,122	雇用政策課
4	在職者の職業訓練事業	県内企業等	県内企業の従業員(在職者)の知識習得や技能の向上、及びこれによる事業所の競争力強化	43,525	58,898	雇用政策課
5	高等技術校管理運営事業	高等技術校(東部・西部)の公共職業訓練の訓練生	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営	64,169	68,608	雇用政策課
6	学卒者等の職業訓練事業	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	119,466	122,543	雇用政策課
7	離転職者等の職業訓練事業	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	248,766	406,681	雇用政策課
8	技能評価・向上事業	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保	59,734	60,593	雇用政策課
9	労使関係の改善促進事業	県内企業の事業主、及び労働者	健全かつ安定した労使関係の維持を図る	4,127	4,602	雇用政策課
10	福利厚生増進事業	中小企業・小規模事業者・労働者	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減	113,000	353,000	雇用政策課
11	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	100,719	74,989	土木総務課
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	中小・小規模事業者等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる		108,030	142,947
			うち一般財源 (千円)	108,030	142,947
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模事業者等に対し、従業員が出産後育児休業を3か月以上取得し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、企業規模等に応じて奨励金を支給 ・中小・小規模事業者等に対し、「時間単位の年次有給休暇制度」「短時間勤務制度(3歳未満を除く)」を導入し、一定の利用実績がある場合、奨励金を支給 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		奨励金制度や子育てしやすい職場づくりの事例を紹介するためテレビや新聞、SNS等での広報を行うこととした。育児・介護休業法の改正による「育児休業・産後パパ育休」の社内研修用動画を作成し、企業への周知を行うこととした。			
1	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出産後職場復帰奨励金の新規申請件数(従業員30人未満の事業所)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	250.0	250.0	250.0	250.0	件	単年度値
		実績値	-	0.0	78.0	149.0				
		達成率	-	-	31.2	59.6	-	-		
2	子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	550.0	700.0	850.0	1,000.0	件	累計値
		実績値	-	102.0	377.0	495.0				
		達成率	-	51.0	68.6	70.8	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合が減少 H24:8.4%(33位) → H29:4.9%(4位) ・育児休業利用者に対する職場復帰支援措置がない: 52.8%(R2労務管理実態調査) ・育児休業制度の規程のない従業員数5人～29人の事業所: 12.7%(R2労務管理実態調査) ・子育てしやすい職場づくり奨励金 R4単年度118件、累計495件(時間単位年休76.4%、育児短時間勤務18.1%) ・年次有給休暇の分割付与制度を導入している事業所:(半日単位)64.5%(時間単位)35.5%(R2労務管理実態調査) ・子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 R2:36.7%、H29:30.6%(R2 同上) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	積極的な企業訪問に加え、新聞広告やSNS、経済雑誌等を通じた制度の周知により、出産後職場復帰奨励金の新規開拓(新規率23%)と子育てしやすい職場づくり奨励金の利用促進を図った。
課題分析	① 課題	ア) 育休取得や復職支援に対する取組が十分でない企業がある。 イ) 子育て中の労働者が働きやすい柔軟な働き方に資する取組が十分でない企業がある。
	② 原因	ア) イ) 従業員の働きやすい職場環境づくりをすすめていくことの必要性について、PRが不足している。 イ) 対象制度への理解や就業規則等に関する正確な知識、制度導入のメリット等に関し、経営者への支援が不足している。 イ) 奨励金制度を導入し、更に子育てしやすい職場づくりを企業が主体的に進めるような制度になっていない。 イ) 制度を導入して働きやすい職場環境を整備することが、企業の課題解決になることを経営者に広く理解してもらえていない。 イ) 育児・介護休業法改正等により、従業員の働き方に関し多くの対応が必要となっているが、その必要性について認識が不足している。
	③ 方向性	ア) イ) 奨励金の活用や男性社員の育児休業取得促進等によって働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業の好事例について、HP等で工夫して発信する。 ア) 出産後職場復帰奨励金について、新規事業所が増えるよう、企業開拓(訪問等)を行う。 イ) 育児・介護休業法の改正等による新たな課題に対応し、仕事と生活の両立を図ることのできる職場環境づくりが広がるような仕組みとなるよう検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		しまねいきいき職場づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと、社員の職場定着		72,814	92,852	
			うち一般財源 (千円)	67,180	84,479	
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に向けた取組方針「しまねいきいき職場宣言」を宣言し、「人づくり」「就労環境改善」に取り組む中小企業等及び賃金の引上げを行うことを目指し「就労環境改善」に取り組む中小企業等を支援 誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりを進めるため、経営者や管理職を対象とした啓発セミナーを実施 企業等の人材育成や若年者の職場定着のため、就職内定者・新入社員・若手社員(入社3年以内)と各段階で研修を実施 雇用に関し優れた取り組みを行う企業等を表彰「しまねいきいき雇用賞」し、その取組事例を県内企業に周知 魅力的な職場をアピールする「採用ブランディング」に取り組む企業を支援 					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「人を大切に経営」を軸とした意識啓発の裾野拡大を図るため、経営者向けセミナーの開催回数の増、受講対象者を拡大 誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりの取組を進めていくため、補助対象者や補助上限額等を拡充。 					
1	上位の施策	I-3-1(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒)【前年度3月時点】	目標値		64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	%	単年度値
		実績値	63.5	62.4	63.2	66.3				
		達成率	—	97.5	97.3	100.5	—	—	%	
2	新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒)【前年度3月時点】	目標値		62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	%	単年度値
		実績値	60.8	62.9	66.2	68.0				
		達成率	—	101.5	105.1	106.3	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率 注.)内は全国値 H28.3月卒 大卒36.5%(32.0%)、高卒39.2%(39.2%) H29.3月卒 大卒37.6%(32.8%)、高卒37.1%(39.5%) H30.3月卒 大卒36.8%(31.2%)、高卒33.8%(36.9%) 「しまねいきいき職場宣言」宣言企業数 R元 87社、R2 49社、R3 78社、R4 155社 多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ・(R元～R3年度)しまねいきいき職場づくり支援補助金(R4年度～)の利用数 [アドバイザー派遣] R1 45社、R2 39社、R3 40社(R3年度終了) [人づくり支援] R1 13件、R2 5件、R3 5件、R4 9件 [就労環境改善] R1 7件、R2 4件、R3 20件、R4 44件 ・人財塾の参加企業数 R1 28社、R2 12社、R3 21社、R4 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高卒3年以内の離職率は全国に比べて改善しているが、大卒3年以内の離職率は依然として全国に比べ高い水準にある。 所定外労働時間の削減や休暇取得の促進が進んでいる。(令和2年度労務管理実態調査結果) 1か月の所定外労働時間 H29 15時間18分、R2 12時間54分 年次有給休暇の取得促進措置の実施状況(実施している企業) H29 87.4%、R2 97.1%
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		しまねものづくり人財育成促進事業			
目的	誰(何)を対象として	製造業を営む中小企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ものづくり企業の持続的成長に必要な人材の確保		29,073	40,122
			うち一般財源 (千円)	13,045	18,336
令和5年度の取組内容	ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠な人材の育成を積極的に支援する ・中小企業中核技術者育成事業(企業ニーズの高い集合研修の実施、若手社員の育成を支援等) ・退職等した熟練技術者の情報を集約、中小企業(製造業)に提供する「しまねものづくり技術人材バンク」の運営 ・ものづくり人材長期派遣研修支援事業(社員を企業等へ3ヶ月以上派遣した場合、経費の一部を助成) ・ものづくり新人育成研修事業(新入社員を対象に、合同研修会や先進企業視察等を年間シリーズで実施) ・しまねものづくり資源活用促進事業(研修情報発信のためのポータルサイト運営)				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・人材バンクコーディネーターの企業訪問による広報や、関係機関や関連する会議でのパンフレットの配布により制度周知を図る ・熟練技能者の受入期間の要件緩和を実施				
1	上位の施策	I-3-3(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねものづくり人財育成促進事業の補助金利用社数【当該年度4月～3月】	目標値		42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	社	単年度値
		実績値	19.0	19.0	14.0	19.0				
		達成率	—	45.3	33.4	45.3	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の製造業(中小企業割合 99.9%) 経済活動別県内総生産の16.7%(R2年度島根県県民経済計算) 従業者数の割合13.9%(H29就業構造基本調査) ・R4年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 <経営上の隘路>「人材不足(質の不足)」製造業 51.2%(第2位)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業が、従業員(主に新規採用者)を職業能力開発施設などに長期派遣することにより、着実な人材育成がみられる。 H30 6社9名 R1 3社10名 R2 5社10名 R3 3社6名 R4 1社3名 ・企業が、ものづくり新人育成塾(しまね産業振興財団の実施)を活用し、製造業に携わる新入社員の育成に取り組んでいる。 H30 17社25名 R1 17社25名 R2 9社24名 R3 15社21名 R4 19社32名
課題分析	① 課題	・中小企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者などの確保が困難な場合が多い。 ・人材育成を促進するため「しまねものづくり人財育成促進事業」で補助制度を設けており、H30 13件、R1 19件、R2 19件、R3 14件、R4 19件と一定の利用状況が見られるものの、伸び悩んでいる。
	② 原因	・支援制度の周知不足。 ・研修のためにまとまった時間を確保することが難しい企業が多い。
	③ 方向性	・人材バンクコーディネーターの企業訪問による広報や、関係機関や関連する会議でのパンフレットの配布を徹底し、制度の周知強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		在職者の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業の従業員(在職者)の知識習得や技能の向上、及びこれによる事業所の競争力強化		43,525	58,898
			うち一般財源 (千円)	28,499	34,444
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 事業主等が従業員等の職業能力の向上を図るため運営する「認定職業訓練施設」に対して、運営経費等の一部を助成 「高等技術校」における在職者訓練として、中小企業従業員に対し業界の最新技術や高度な技術の習得を図るため、産業人材スキルアップセミナー等を実施 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の在職者を対象としたデジタル人材育成のための取組を実施 			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定訓練校における訓練生数【前年度3月時点】	目標値		700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	人	単年度値
		実績値	757.0	631.0	694.0	833.0				
		達成率	—	90.2	99.2	119.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・訓練実施状況 認定職業訓練施設 56コース631人 産業人スキルアップセミナー 12コース112人 技能伝承人材育成コース 2コース16人 実践型人材養成システムコース 2コース21人		R2 R3 R4 72コース694人 79コース833人 28コース147人 30コース142人 1コース11人※ 2コース18人 3コース43人 3コース51人		※新型コロナにより1コース中止				

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・訓練実施状況 認定職業訓練施設 56コース631人 産業人スキルアップセミナー 12コース112人 技能伝承人材育成コース 2コース16人 実践型人材養成システムコース 2コース21人	R2 R3 R4 72コース694人 79コース833人 28コース147人 30コース142人 1コース11人※ 2コース18人 3コース43人 3コース51人	※新型コロナにより1コース中止	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因			
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性			
		・事業主等のニーズを的確に把握し、より実践的なカリキュラムを実施する。 ・eラーニングなど受講が容易な職業訓練に取り組む。			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		高等技術校管理運営事業				
目的	誰(何)を対象として	高等技術校(東部・西部)の公共職業訓練の訓練生	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういった状態を目指すのか	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営		64,169	68,608	
			うち一般財源 (千円)	58,697	62,563	
令和5年度の取組内容	訓練生に対し効果的な職業訓練が実施できるよう、高等技術校の施設を適切に運営管理する。					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	訓練備品(実習車、衛生設備、PCソフト等)の更新(バージョンアップを含む)を行った。					
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	72.1	71.0	76.5	71.0				
		達成率	—	88.8	95.7	88.8	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・修了生の就職率(障がい者施設内訓練除く) H30 95.1% R1 86.4% R2 86.2% R3 90.1% R4 83.3% ・入校者数(自動車工学科の定員がR2より5人増) H30 90/140人 R1 101/140人 R2 103/145人 R3 111/145人 R4 103/145人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練を実施するため、訓練環境の整備に努めてきている。 (R4)PCソフト(Webデザイン科)、PC(ものづくり機械加工科)、タイヤ交換機(自動車工学科)等
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・地域産業の現状に対応した技能を訓練生に習得させるために、設備等の更新を要する。 ・産業技術の発展等に対応した訓練指導員のスキルアップが必要。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練実施のため、計画的に設備等の訓練環境の整備に努めていく。 ・訓練カリキュラムとの調整を図りながら、訓練指導員のスキルアップのために各種研修を実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		学卒者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	訓練生が就職に必要な技能や知識を習得		119,466	122,543
			うち一般財源(千円)	119,466	122,543
令和5年度の取組内容	地域産業のニーズに応える人材を育成して就業を促進するため、若年者等に対し技能者として必要な専門的スキル・知識が習得できる職業訓練を実施する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点	・入校生確保を図るため定員充足率が低迷している訓練科(東部校:ものづくり機械加工科、左官科 / 西部校:機械加工・溶接科)に推薦制度を導入(令和5年度入校)				
1	上位の施策	I-3-1(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値
	実績値	72.1	71.0	76.5	71.0				
	達成率	—	88.8	95.7	88.8	—	—		
2	目標値							%	
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・修生生の就職率(障がい者施設内訓練除く) H30 95.1% R1 86.4% R2 86.2% R3 90.1% R4 83.3% ・入校者数(自動車工学科の定員がR2より5人増) H30 90/140人 R1 101/140人 R2 103/145人 R3 111/145人 R4 103/145人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	次の訓練科では、令和4年度入校生が増加。 【東部校】ものづくり機械加工科(2→4人) 【西部校】建築科(8→10人)、事務ワーク科(15→16人)
課題分析	① 課題	定員を充足できない訓練科がある。令和4年度の充足率が80%未満の訓練科は、 【東部校】自動車工学科14/20人、住環境・土木科7/10人、ものづくり機械加工科4/10人、左官科3/10人、建築科7/15人 【西部校】機械加工・溶接科5/10人、事務ワーク科(後期)6/10人
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得・資格取得状況、業界からの信頼度)が、知られていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・高校生や保護者、学校の先生等に、各訓練科の内容や魅力を伝えるために、オープンキャンパスの開催、SNSの活用など広報の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		離転職者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			248,766	406,681
		離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	うち一般財源 (千円)	20,658	28,751
令和5年度の取組内容	職業能力開発が必要な離転職者等に必要の技能・知識を習得させ、再就職を図る離転職者等の職業訓練を委託を中心に実施。(国費事業である委託訓練は、高等技術校から専修学校等へ委託)				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・長期コースの訓練生募集開始時期を早めるとともに、募集期間の延長を実施し訓練生数の確保を図った。 ・短期コースについては、就職率向上が見込めるより実践的な訓練カリキュラムに見直すために、関連機関と連携し、企業のヒアリング等を実施する予定 				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	73.5	78.6	78.8	78.7				
		達成率	—	92.5	92.8	92.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率(R5.4月)1.59倍、県内は依然として人手不足が続いている状況。 ・R4年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) ・県内の600事業所に対するアンケート結果 <経営上の隘路>「人材不足(質の不足)」全業種 57.6%(第1位) ・離転職者職業訓練(委託)実績(R4) 53コース 定員547人 入校者425人 修了者292人 就職者228人 ・訓練コース定員充足率(R4) (短期コース)75.2% (長期コース)95.4% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	離転職者職業訓練(委託)修了者の就職を促進。 就職者数 東部校157人、西部校71人 計228人
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 (短期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり。(R4 中止コース 事務系4、介護系2、定住外国人向け2、観光1) (長期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり。(R4 中止コース 専門人材系2、介護系2)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 (短期コース) ・有効求人倍率は依然として1倍を大きく超えており、公共職業訓練を経なくても直ぐに就職できる状況。 (長期コース) ・短期コース同様に、公共職業訓練を経なくとも、就職できる状況。 ・国費事業であることから、内示(2月)を待つため、積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月間)。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・ハローワークのキャリアコンサルティングを活用して、訓練コースと求職者とのマッチングを図る。 ・長期コースについて、Uターンフェアなどのイベントにおいて引き続き積極的にPRする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		技能評価・向上事業				
目的	誰(何)を対象として	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保		59,734	60,593	
			うち一般財源 (千円)	40,792	42,537	
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 技能検定の実施、技能競技大会への参加を支援し、県内労働者の意識向上・技能強化を図る。 国による技能検定受検料減免の対象外となる若年者への支援を行う。 技能を尊重する気運の醸成と、技能者の社会的地位向上を図るため、優秀な技能者を表彰する。 ものづくりへの関心を高めてもらうための、中学生を対象としたものづくり体験教室や、小中学生等を対象としたものづくりの体験イベントを開催する。 「島根の職人技」の継承者を育成・確保するため、県による職人技PR動画の作成のほか、就労体験にかかる経費を助成 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県予算により、技能検定受検料の減免措置対象者を維持し、小中学生を対象とした技能振興イベントを開催 県西部地域においてものづくりの体験イベントを継続開催 				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	技能検定合格者数【当該年度4月～3月】	目標値		670.0	690.0	710.0	730.0	750.0	人	単年度値
		実績値	651.0	327.0	697.0	575.0				
		達成率	—	48.9	101.1	81.0	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 技能検定受検申請数 (R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期の技能検定が中止) H28 1,300人 H29 1,207人 H30 1,255人 R1 1,202人 R2 685人 R3 1,293人 R4 1,104人 職人数(国勢調査結果(推計値)) 大工 H22 3,770人 → H27 2,850人 左官 H22 1,520人 → H27 1,360人 屋根ふき H22 170人 → H27 80人 畳職 H22 140人 → H27 90人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定の申請者・合格者の増加に取り組んでいるが、十分な改善にいたっていない。 申請者数 H28 1,300人 H29 1,207人 H30 1,255人 R1 1,202人 R2 685人 R3 1,293人 R4 1,104人 合格者数 H28 684人 H29 654人 H30 639人 R1 651人 R2 327人 R3 697人 R4 569人 「中学生ものづくり体験事業」は、職人技に興味を持つ機会となっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを担う人材が不足(量と質)している。 技能検定申請者数及び合格者数が減少している。 一部の職種に体験者が集中している。 技能検定受検料の減免措置に係る国の補助金が縮小され、また、国「若年技能者人材育成支援等事業」で実施されている若年技能者や生徒に実技指導を行う熟練技能者の派遣や、児童や生徒を対象としたものづくり体験教室が縮小・休止となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定試験に向けた、事前準備等の時間の確保が難しい(在職者)。 様々な分野における安価な規格品等の普及により職人の仕事が減少している。 ものづくりの魅力が、若者へ十分に届いていない。 雇用調整助成金の支出増加により、国の労働保険特別会計が逼迫しており、国予算が削減された。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 技能を尊重する機運の醸成を図るため、ものづくりへの注目度アップや若年者へのPR、職人の地位向上に努める。 島根県職業能力開発協会、島根県技能士会連合会等と連携し、技能検定試験合格のメリットを周知し、申請者・合格者の増加を図る。 職人の仕事体験に関し、体験への導入や体験修了後の進路について、丁寧なフォローに努める。 県予算により、技能検定受検料の減免措置対象者を維持し、小中学生を対象とした技能振興イベントを引き続き開催するなど、将来の地域産業を支える若年技能者の育成・確保に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		労使関係の改善促進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業の事業主、及び労働者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	健全かつ安定した労使関係の維持を図る		4,127	4,602	
			うち一般財源 (千円)	4,005	4,387	
令和5年度の取組内容	労使からの労働相談を受ける相談窓口を設置し、賃金・休暇・労働時間などの各種労働相談に対する助言等を行い、健全かつ安定した労使関係の維持を図る。					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県民向けの広報として、ラジオでの周知を新たに行った。					
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	労働関係相談の受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	110.0	110.0	100.0	80.0	件	単年度 値
		実績値	99.0	94.0	131.0	167.0				
		達成率	—	85.5	119.1	151.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・相談件数〔うち労働条件に関する労働者からの相談件数〕 H30 87〔54〕 R1 99〔58〕 R2 94〔54〕 R3 131〔61〕 R4 167〔89〕								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	窓口の周知広報等により労働相談窓口への相談は増加傾向にあり、直近は131件(労働時間等の労働条件、ハラスメント問題など)あり。労働相談の一義的な窓口としての役割を果たしている。
課題分析	① 課題	・労働相談の内容が年々複雑化、多様化しており、県だけでは解決できない案件も多くある。 ・労働相談の相談件数は増加傾向にあるものの、近年の労働環境の急激な変化を考えると、労働相談窓口の存在の認知度がまだ低いと考える。
	② 原因	・働き方改革により、多くの法改正が行われており、労働環境が目まぐるしく変わっていく中で、労働相談の内容が複雑化、多様化している。 ・労働相談窓口の広報不足が考えられる。
	③ 方向性	・国の機関や商工団体などの関係団体等と更に連携して、労働相談の円滑な解決を図る。 ・労働相談に関わる職員に対して、積極的に研修等への参加を促し、スキルアップに繋げていく。 ・他の媒体での周知の検討等、相談窓口の更なる周知に取り組んでいく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		福利厚生増進事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業・小規模事業者・労働者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減		113,000	353,000
			うち一般財源 (千円)	3,000	3,000
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 労働者の自主的な福祉活動の増進を図るため、島根県労働者福祉協議会が行う労働福祉に関する事業への助成 労働者が豊かでゆとりある生活を営むことができるよう、育児休業者等に対し生活資金の貸付をするため、「勤労者生活支援資金」の貸付を行う。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点		預託先である中国労働金庫や島根県労働福祉協議会などの労働団体を通じて「勤労者生活支援資金」のPRポスターの掲示やチラシ配布を行うなど勤労者に対する広報の充実を図った。			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	勤労者生活資金貸付残高【当該年度3月時点】	目標値		440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	百万円	単年度 値
		実績値	358.9	288.0	208.2	181.2				
		達成率	—	65.5	47.4	41.2	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○勤労者生活支援資金 <ul style="list-style-type: none"> ・教育ローン:R2 18件(新規貸付高35,940千円)、R3 8件(新規貸付高7,690千円)、R4 23件(新規貸付高42,860千円) ・育児ローン、介護ローン:R2 0件(新規貸付高0円)、R3 0件(新規貸付高0円)、R4 0件(新規貸付高0円) ○島根県労働者福祉協議会活動費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ライフプランセミナーの参加者:R1 382人、R2 277人、R3 268人、R4 317人 ・ワンストップサービス「くらしサポートセンター島根」の相談件数:R1 1,347件、R2 1,235件、R3 1,349件、R4 1,061件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、設置している相談窓口「くらしサポートセンター島根」で、生活上の相談も含め幅広い相談に対応できた。 ・勤労者生活支援資金の教育ローンの貸付は23件あり、労働者の生活の安定に寄与している。
課題分析	① 課題	勤労者生活支援金の新規貸付件数は全体で見ると低調に推移している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関との金利差が縮小傾向にあり、支援資金の金利面での優位性が低下している。 ・近年の大学等奨学金制度の拡充により、奨学金利用者の増加が影響している。
	③ 方向性	民間金融機関の教育ローンの情勢など取り巻く状況を確認し、預託先である中国労金と必要な見直しを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		100,719	74,989
			うち一般財源 (千円)	18,241	49,389
令和5年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等) ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設産業に関心を持ってもらうため、イメージマークを活用したPR、SNSを活用した情報発信、技能系職種プロモーション動画				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幅広い層に対して建設業に関心を持ってもらうため、県も主体的に業界全体の魅力発進を推進 ○生産性向上に資するICT活用工事の導入を促進するため経営者向けの現場研修会を実施 ○小規模職種(技能者等)で担い手確保や人材育成に係る支援施策の活用が進むよう利用要件を緩和				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
	実績値	8.0	7.0	6.0	10.0				
	達成率	—	53.9	46.2	77.0	—	—	%	
2 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
	実績値	22.0	35.0	41.0	48.0				
	達成率	—	120.7	113.9	111.7	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県の建設業における有効求人倍率：R3年度6.55倍→R4年度7.05倍と、全産業の1.37倍→1.49倍を大きく上回る状況が続く (厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・年度末県内高校卒業者の建設業求人人数：R3年度766人→R4年度771人に対し、内定者数は172人→156人(県内136人→121人、県外36人→35人)であり、県内充足率17.8%→15.7%(島根労働局へ聞き取り) ・高卒3年離職率R3(H30.3卒)33.1%→R4(H31.3卒)33.6%(全国42.7%→42.2%)(島根労働局発表資料)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR4年度正社員新規採用人数は前年度比17.9%(新規学卒者が20.2%、中途採用者は17.1%)増加した(R4年度島根県建設業協会会員現状調査より) ・技術者数は前年度比4.3%減少したが、うち女性が3.6%増加した一方で、男性が4.8%減少した。技術者全体に占める女性割合は前年度5.6%から6.0%に上昇した(同)
課題分析	① 課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・ここ数年は、高卒3年離職率が他職種と同様に3割超で推移している。(島根労働局発表資料)。
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、普通科生徒に建設業の魅力を伝えられていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な、現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。
	③ 方向性	・建設産業を就職先として意識してもらえるよう、生徒や保護者等幅広い層に対する建設産業の魅力発信や新卒者採用のための企業ガイダンスへの参加、中途採用を増やすためのUターンフェアへの参加等、建設団体の取組への支援を継続する。 ・また、県も主体的に魅力発信に取り組み、建設関連学科のみならず普通科へもアプローチする。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職率の低下につながる、ICT機器導入による現場の生産性向上(労働環境改善)の取組について、より効果の大きい工事施工分野での取組拡大のため、ICT建設機械の導入支援を継続する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業
---------	------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		